

# 政策シート (政策名) 企業誘致の推進による産業集積の促進

(予算費目名) 企業用地整備事業費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

## ◇政策の概要

東日本大震災以降、強固な地盤を有し大規模地震による津波や液状化等の危険の少ない内陸部への移転を希望する企業が多数あるが、受け入れ可能な工場用地がなく迅速な用地確保が急務になっている。そのため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等に着手し、一部区画の分譲を開始する。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	7,570,723	3,842,750
決算	6,514,964	
人件費(A)	80,600	77,200
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	6,595,564	3,919,950

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
工場用地整備進捗率(%)	%	100	目標	16%	38%
			実績	9%	
企業誘致率(%)	%	100	目標	0%	3%
			実績	0%	
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

東日本大震災以降、強固な地盤を有し大規模地震による津波や液状化等の危険の少ない内陸部への移転を希望する企業が多数あるが、受け入れ可能な工場用地がなく迅速な用地確保が急務になっている。そのため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、市が主体となった新たな大規模工場用地の開発・整備を進めるための用地取得、事業計画の策定等を行った。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

土地区画整理事業に係る先行買収として、全体面積41.4haのうち、平成27年度末までに33.8haの用地を取得した。平成28年度には用地買収を完了する見込みである。  
土地区画整理事業の事業計画を策定し、平成28年8月までに認可申請を行う予定である。平成28年度には一部の区画を分譲し、年度末の用地引渡しに向け、造成等の工事を実施する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	新・産業集積エリア整備事業	○	○	○		3,909,868	3,839,668	9.0	2.0			
2	企業用地整備運営経費(一般諸経費のみ)					10,082	3,082	1.0				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						3,919,950	3,842,750	10.0	2.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 新・産業集積エリア整備事業

## ◇事業目的・事業対象

東日本大震災以降、強固な地盤を有する内陸部への移転を希望する企業に対応するため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等に着手し、一部区画の分譲を開始する。

## ◇事業の概要

【重点戦略項目 No3】

- 工場用地開発事業
  - ・用地買収及び移転補償費
  - ・仮換地指定
  - ・道路/調整池/造成等工事着手
  - ・画地確定測量
  - ・ガス整備負担金
- 下水道整備事業(負担金)
  - ・下水道整備負担金:下水道施設工事

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	H33	一般会計	自治事務(その他)	地域活性化総合特区(未来創造「新・ものづくり」特区)	○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	7,567,126	3,839,668
	決算	6,513,169	
	国・県支出		
	市債		
	その他	7,140,000	3,000,000
	一般財源	-626,831	839,668
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		69,400	70,200
人工	正規	9.4	9.0
	再任用(h31)	1.0	2.0
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
工場用地整備進捗率(%)				-	3
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	16	38	83	93	100
実績値	9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)					3
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0	3	40	75	100
実績値	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 No3】

○工場用地開発事業 [決算6,486,944千円(うち前年度繰越無)]

- ・用地買収及び移転補償費
- ・換地設計
- ・道路/調整池/造成等実施設計
- ・地区内外分筆測量登記/街区確定測量
- ・埋蔵文化財発掘調査
- ・自然環境保全対策

○下水道整備事業(負担金) [決算26,225千円(うち前年度繰越26,225千円)]

- ・下水道整備負担金:下水道施設(地区内)実施設計/下水道施設(地区外)工事

・事業の成果と課題

指標の達成度

事業区域内の地権者と用地交渉を進めるなかで、一部事業区域から除外することとしたため、道路、雨水調整池等の実施設計に遅延が生じている。

また、下水道整備について、地区外幹線工事着手にあたり試験試掘を実施したところ、支障となる上水道管が埋設していることが判明し、移設工事に日数を要したため、年度内完了が見込めなくなった。

そのため、工場用地の一部区画について、計画どおり平成28年度に分譲を開始できるよう事業スケジュールを見直した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・内陸部への立地を希望する企業に対応するため、大規模な工場用地の迅速な開発・整備が求められており、平成27年度までに事業用地として33.8haを取得した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・戦略的な企業誘致を推進するため、企業立地担当との緊密な連携が求められる。

・建設工事業務発注に際し、コスト縮減を進め、事業費を圧縮していく。

・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)  
01 01 03 01 01701000 01

(担当課)  
産業総務課

(責任者)  
川合 比呂志

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

# 補助シート

(事業名) 新・産業集積エリア整備事業

## ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
3	<ul style="list-style-type: none"><li>・用地買収/移転補償</li><li>・区画整理事業認可</li><li>・公共施設実施設計</li><li>・埋蔵文化財発掘調査</li><li>・自然環境保全対策</li><li>・下水道(地区内)設計</li><li>・下水道(地区外)工事</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・用地買収/移転補償</li><li>・仮換地指定</li><li>・公共施設工事着手</li><li>・造成工事着手</li><li>・一部分譲開始</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・公共施設工事</li><li>・造成工事</li><li>・下水道工事</li><li>・一部用地引渡し</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・公共施設工事</li><li>・造成工事</li><li>・下水道工事</li><li>・一部企業操業開始</li></ul>

平成28年度

(管理番号)  
01 01 03 01 01701000 01(担当課)  
産業総務課(責任者)  
川合 比呂志(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

## 行財政改革の取り組み (事業名) 新・産業集積エリア整備事業

### ◇取組概要

工場用地開発に伴う公共施設整備について、機能と総量の最適化を図るとともに、建設コスト縮減に取り組んでいく。

◇行財政改革の視点 3 ファシリティマネジメントの推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 \_\_\_\_\_

取組事項名 \_\_\_\_\_

個別計画等 計画名等 \_\_\_\_\_

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値	
1	建設工事・関連業務委託縮減率	計画値 5%	5%	5%	5%	(H30) 5%	
		実績値 7%					
2		計画値					
		実績値					
3		計画値					
		実績値					
効果額(千円)		加算	6,041	38,100	15,200	15,300	74,641

### ◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 計画通り ▶

# 事業シート (事業名) 企業用地整備運営経費(一般諸経費のみ)

## ◇事業目的・事業対象

新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進する。

## ◇事業の概要

新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進するための第三都田地区開発事務所の運営経費。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成27年度		一般会計	自治事務(その他)		—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,597	3,082
	決算	1,795	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,795	3,082
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		11,200	7,000
人工	正規	1.6	1.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 03 01 01701000

(担当課)  
産業総務課

(責任者)  
川合 比呂志

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進するための第三都田地区開発事務所の運営経費。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類  管理・監視

細分類  運営経費(諸経費のみ)



# 政策シート (政策名) 企業誘致の推進による産業集積の促進

(予算費目名) 企業立地推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

## ◇政策の概要

既存産業である「輸送用機器関連産業」の高度化による、さらなる産業集積に加え、あらゆる産業の基盤技術となりうる「光・電子産業」や「健康・医療産業」、「農商工連携関連産業」、「環境エネルギー関連産業」、「デジタルネットワーク・コンテンツ関連産業」など、地域経済の柱となる成長産業が複数存在する複合的な産業構造への転換を図り、持続可能な地域経済を確立するため、将来の産業需要に合った工場用地を整備するとともに、新たなリーディング産業の誘致を進める。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	1,594,745	2,629,548
決算	1,431,340	
人件費(A)	63,000	56,000
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,494,340	2,685,548

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
市有工業団地の分譲面積に占める売却済み面積の割合	%	100	目標	0	3
			実績	0	
企業立地決定件数(累計)	件	196	目標	20	45
			実績	16	
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

既存産業である「輸送用機器関連産業」の高度化による、さらなる産業集積に加え、あらゆる産業の基盤技術となりうる「光・電子産業」や「健康・医療産業」、「農商工連携関連産業」、「環境エネルギー関連産業」、「デジタルネットワーク・コンテンツ関連産業」など、地域経済の柱となる成長産業が複数存在する複合的な産業構造への転換を図り、持続可能な地域経済を確立するため、将来の産業需要に合った工場用地を整備するとともに、新たなリーディング産業の誘致を進める。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

第三都田地区工場用地について、整備の進捗に合わせ市内外の企業に対し情報提供を行うとともに、企業の立地動向(意向)調査を行い今後の分譲に向けた誘致活動を実施した。立地件数については、目標には到達しなかったが、年度途中の市街化調整区域における開発許可基準の見直しや遊休物件等に対する需要の増加などの機会を捉え、民有地への立地に関する支援も行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	企業立地推進事業	○	○	○		2,681,225	2,628,725	7.5				
2	企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)					4,323	823	0.5				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,685,548	2,629,548	8.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 企業立地推進事業

## ◇事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援により、優良企業の市内立地を推進する。

## ◇事業の概要

【重点戦略項目 No.4、5】

### ①企業誘致関連事業

優良な市外企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、企業訪問活動に加え、都田地区に新たに整備する工場用地を中心に県外企業の誘致活動を強化する事業や企業に用地情報を提供する事業など各種企業誘致活動を実施する。

### ②企業立地促進助成事業(補助金)

浜松市内に工場等を立地する一定の条件を満たす企業に対し用地取得費、新規雇用、設備投資に要する経費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成する。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

### ③工場用地開発事業

将来的な展望に立った計画的な工場用地の確保、供給を図るための各種調査等を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市企業立地支援事業費補助金交付要綱ほか	○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,593,850	2,628,725
	決算	1,430,624	
	国・県支出		
	市債	1,023,000	2,071,500
	その他		
	一般財源	407,624	557,225
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		58,100	52,500
人工	正規	8.3	7.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
企業立地決定件数(累計)[件]				I-1(2)イ	4
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	20	45	88	106	196
実績値	16				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市有工業団地の分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)				-	5
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0	3	40	75	100
実績値	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.4、5】

①企業誘致関連事業

優良な市外企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、企業訪問活動に加え、都田地区に新たに整備する工場用地を中心に県外企業の誘致活動を強化する事業や企業に用地情報を提供する事業など各種企業誘致活動を実施する。

②企業立地促進助成事業(補助金)

浜松市内に工場等を立地する一定の条件を満たす企業に対し用地取得費、新規雇用、設備投資に要する経費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成する。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

③工場用地開発事業

将来的な展望に立った計画的な工場用地の確保、供給を図るための各種調査等を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

①企業誘致関連事業

第三都田工場用地について、企業訪問、各種イベント、新聞広告等でPRを行うとともに、企業側の立地意向を把握するための立地動向(意向)調査を実施した。

市内に立地を希望する企業に対し民有地を紹介する企業立地マッチング事業等を実施し、平成27年度に16件の工場等の立地があった。

②企業立地促進助成事業(補助金)

促進事業費補助金について平成27年度に15件、1,076,859千円を補助し市内への企業立地の促進を図った。

③工場用地開発事業

工場立地が集中している北区都田町、三方原町等の将来の交通量を予測する北区都田地区周辺交通予測調査を実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・第三都田地区工場用地への誘致を推進するため、区域や業種を絞った立地意向調査を実施した。
- ・企業側の早期立地の要望に対応するため、企業立地マッチング事業の情報提供方法について委託内容を一部見直した。
- ・企業立地促進助成事業(補助金)については、要綱に基づき支援を行ったが、昨年度より申請件数、申請額ともに増加した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・平成28年度から第三都田地区工場用地の造成が始まり、分譲が本格化することから新たに設置される首都圏ビジネス情報センターとも連携し積極的な誘致活動を行う。
- ・企業立地促進助成事業(補助金)については、今後大規模案件の申請が見込まれることや第三都田地区工場用地の分譲を行うことから申請額の増加が見込まれる。

・事業の分類

大分類  細分類

平成28年度

(管理番号)  
01 01 03 02 01702000 01(担当課)  
産業振興課(責任者)  
袴田 幸保(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

# 補助シート

(事業名) 企業立地推進事業

## ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
4	企業の立地意向調査の実施 事前PR活動の実施	工業団地分譲要領の検討 工業団地の一部分譲開始 事前PR活動の実施 (分譲後は誘致活動)	誘致活動の実施	誘致活動の実施
5	企業立地支援事業費補助金の交付 立地希望企業への支援	企業立地支援事業費補助金の交付 立地希望企業への支援	企業立地支援事業費補助金の交付 立地希望企業への支援	企業立地支援事業費補助金の交付 立地希望企業への支援

# 事業シート (事業名) 企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	895	823
	決算	716	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
一般財源		716	823
一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		4,900	3,500
人工	正規	0.7	0.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 03 02 01702000

(担当課)  
産業振興課

(責任者)  
袴田 幸保

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類

細分類